

# 1 民間委託等の推進（指定管理者制度・PFI方式含む）

## ① 公の施設についての取組

### ●平成10年度以前の取組状況

○公の施設における民間委託の推進  
特に、新規に開設する公の施設については、原則として民間委託及び業務委託を勧めた。

平成10年度

- (1) 委託業務名：体育施設管理運営委託
- (2) 委託業務範囲：体育施設の維持管理と利用に関すること。
- (3) 委託先：財団法人 新潟市開発公社
- (4) 削減効果：3,740千円

### ●平成11年度～平成16年度までの取組状況

○平成15年度、一部施設において指定管理者制度を導入【旧新潟市】2【旧西川町】1

○平成16年度、「公の施設に係る指定管理者制度に関する指針」策定（H16.12.1）

※資料1-1 平成15・16年度指定管理者制度導入施設 参照

### ●平成16年度末の状況

施設区分	1 レク・ス ポーツ施設	2 産業振興施 設	3 基盤施設	4 文教施設	5 医療・社会 福祉施設	6 その他	合計
指定管理者制度 導入済み施設	9	-	-	3	4	-	16
管理委託制度 導入済み施設	62	7	6	9	124	-	208
直営施設	85	36	156	70	179	-	526
（うち業務委託 実施済み施設）	(81)	(29)	(156)	(70)	(165)	-	(501)
合計（施設数）	156	43	162	82	307	0	750

（学校及び無料公園を除く H18.5月施設数見直し H18.12月施設区分見直し）

### ●平成17年度～平成21年度までの5年間の取組目標

○平成17年4月時点で、116施設について指定管理者制度による管理運営

○平成18年4月時点で、250施設について指定管理者制度による管理運営

○平成17年度から18年度にかけて、直営により管理している施設について、管理運営の見直しを行う。

○平成18年12月から白根斎場、平成19年4月から青山斎場や市営住宅が指定管理者制度による管理へ移行する予定

○平成20年度以降については、平成17年度から18年度にかけて検討した直営の施設の管理運営の見直しに基づき、計画的に移行する。

資料1-1 平成15・16年度指定管理者制度導入施設

レク・スポーツ施設

	施設名	施設設置条例名	17年度管理委託（指定管理者）	導入時期	旧
1	新飯田地域生活センター	コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例	新飯田農村環境改善センター管理運営委員会	H17.1.1	白根市
2	茨曾根地域生活センター	コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例	茨曾根地域生活センター管理運営委員会	H16.4.1	白根市
3	庄瀬地域生活センター	コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例	庄瀬地域生活センター管理運営委員会	H16.4.1	白根市
4	小林地域生活センター	コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例	小林地域生活センター管理運営委員会	H17.1.1	白根市
5	臼井地域生活センター	コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例	臼井地域生活センター管理運営委員会	H16.4.1	白根市
6	大郷地域生活センター	コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例	大郷地域生活センター管理運営委員会	H16.4.1	白根市
7	鷲巻地域生活センター	コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例	鷲巻地域生活センター管理運営委員会	H17.1.1	白根市
8	根岸地域生活センター	コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例	根岸地域生活センター管理運営委員会	H17.1.1	白根市
9	大通地域生活センター	コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例	大通地域生活センター管理運営委員会	H16.4.1	白根市

文教施設

	施設名	施設設置条例名	17年度管理委託（指定管理者）	導入時期	旧
1	新潟国際友好会館	新潟国際友好会館条例	財団法人 新潟市国際交流協会	H17.1.1	新潟市
2	歴史博物館	歴史博物館条例	財団法人 新潟市芸術文化振興財団	H16.1.1	新潟市
3	旧新潟税関庁舎等	旧新潟税関庁舎等管理条例	財団法人 新潟市芸術文化振興財団	H16.1.1	新潟市

社会福祉施設

	施設名	施設設置条例名	17年度管理委託（指定管理者）	導入時期	旧
1	岩室健康増進センター	岩室健康増進センター条例	岩室観光開発株式会社	H16.10.1	岩室村
2	鎧郷ひまわりクラブ	ひまわりクラブ条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H17.3.1	西川町
3	曾根ひまわりクラブ	ひまわりクラブ条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H17.2.1	西川町
4	升潟ひまわりクラブ	ひまわりクラブ条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H16.2.1	西川町

## ② その他の事務についての取組

平成11年度～平成16年度までの取組状況

事務事業の見直し総点検（平成9年度実施，3,200件）により，効率性の観点から，民間委託を進める事務事業等を抽出した。

民間委託に関する全庁調査（平成16年度実施，3,665件）により，民間委託を進める事務事業等を抽出した。

平成16年度末時点の委託状況

現状	全部委託	一部委託 (委託部分)	全部直営 (直営堅持の理由)
1 本庁舎清掃			
2 本庁舎夜間警備			
3 案内・受付			費用対効果
4 電話交換			費用対効果
5 公用車運転		通園バスの運転など	
6 し尿処理		し尿の収集・処理	
7 一般ごみ収集		各種ごみの収集	
8 学校給食（調理）		中学校など一部の学校	
9 学校給食（運搬）		一部の学校	
10 学校用務員事務			嘱託職員が費用対効果，サービス面の両面から優れている（平成17年度合併市町村は委託で実施）
11 水道メーター検針			
12 道路維持補修・清掃等		道路清掃業務	
13 ホームヘルパー派遣			
14 在宅配食サービス			
15 情報処理・庁内情報システム維持		庁内各種電算システム開発運用管理	
16 ホームページ作成・運営		ホームページ作成・運営	
17 調査・集計		各種調査集計業務	
18 総務関係事務（給与，旅費，福利厚生等）			政令市移行時の業務体制の変更に委託を検討
19 各種工事等の設計等		各種工事等の設計・積算・監理	
20 土地測量		土地の測量	
21 施設の管理運営		各種施設の管理運営	
22 試験・検査		水質検査，ダイオキシン類検査など各種検査業務	
23 広報・PR等		イベント広報，PRパンフレット作成等	
24 研修業務		昇任者研修など各種研修講師業務	
計	5	15	4

平成17年度以降の取組

<p>平成17年度中に「民間委託の推進方針」及び「工程表」を策定し、進行管理する。</p> <p>「(仮称)新潟市PFI推進基本方針(ガイドライン)」を策定し、PFI方式が有効な事業については積極的な導入を図る。</p>
--

平成17年度～平成21年度までの5年間の取組目標

目標	取組方向と目標時期				備考
	全部委託	一部委託	委託検討	直営堅持	
1 本庁舎清掃					全部委託済
2 本庁舎夜間警備					全部委託済
3 案内・受付					嘱託職員が費用対効果、サービス面の両面から優れている
4 電話交換					H19年度コールセンター開設後、その部分は民間委託
5 公用車運転					一部委託済 H18年4月から順次拡大
6 し尿処理					し尿収集は委託済
7 一般ごみ収集					一部委託済 H20年4月から全部委託
8 学校給食(調理)					一部委託済 H18年4月から順次拡大
9 学校給食(運搬)					一部委託済 必要に応じて順次拡大
10 学校用務員事務					嘱託職員が費用対効果、サービス面の両面から優れている
11 水道メーター検針					全部委託済
12 道路維持補修・清掃等					道路清掃は委託済 道路維持補修は必要に応じて順次拡大
13 ホームヘルパー派遣					全部委託済
14 在宅配食サービス					全部委託済
15 情報処理・庁内情報システム維持					庁内各種電算システム開発運用管理は委託済 その他必要に応じて順次拡大
16 ホームページ作成・運営					一部委託済 必要に応じて順次拡大
17 調査・集計					一部委託済 必要に応じて順次拡大
18 総務関係事務(給与,旅費,福利厚生等)					平成19年4月政令市以降後に再度検討
19 各種工事等の設計等					必要に応じて順次拡大
20 土地測量					必要に応じて順次拡大
21 施設の管理運営					必要に応じて順次拡大
22 試験・検査					必要に応じて順次拡大
23 広報・PR等					必要に応じて順次拡大
24 研修業務					必要に応じて順次拡大
計	1	15	1	2	全部委託済 6

(H19.5月対象業務の範囲見直し)